

2022年3月期第1四半期 決算説明資料

2021.8.12



あんしん保証
ANSHIN GUARANTOR SERVICE



(証券コード: 7183)



決算概要



通期計画に対する進捗状況



各種指標



2022年3月期 重点施策



トピックス

I. 決算概要 (i) 損益計算書

(単位：百万円)	2021年3月期 1Q実績	2022年3月期 1Q実績	前年同期差異	前年同期比	(参考) 収益認識に関する会計基準適用前		
					2022年3月期 1Q適用前金額	前年同期差異	前年同期比
営業収益	998	1,008	9	-	1,094	96	9.6%
営業費用	833	963	130	-	963	130	15.6%
営業利益	165	44	△120	-	131	△34	△20.6%
経常利益	183	66	△116	-	153	△29	△16.3%
四半期純利益	124	42	△81	-	102	△21	△17.5%

- ▶ 当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、2021年3月期1Qは適用していない数値であるため前年同期比は未記載
- ▶ 営業利益については、同会計基準の適用によって売上原価のみ一括計上していることの影響やトップラインの成長に向けた人員増による人件費の増加、保証残高の増加に伴う貸倒引当金の増加等が影響し前年同期を下回る

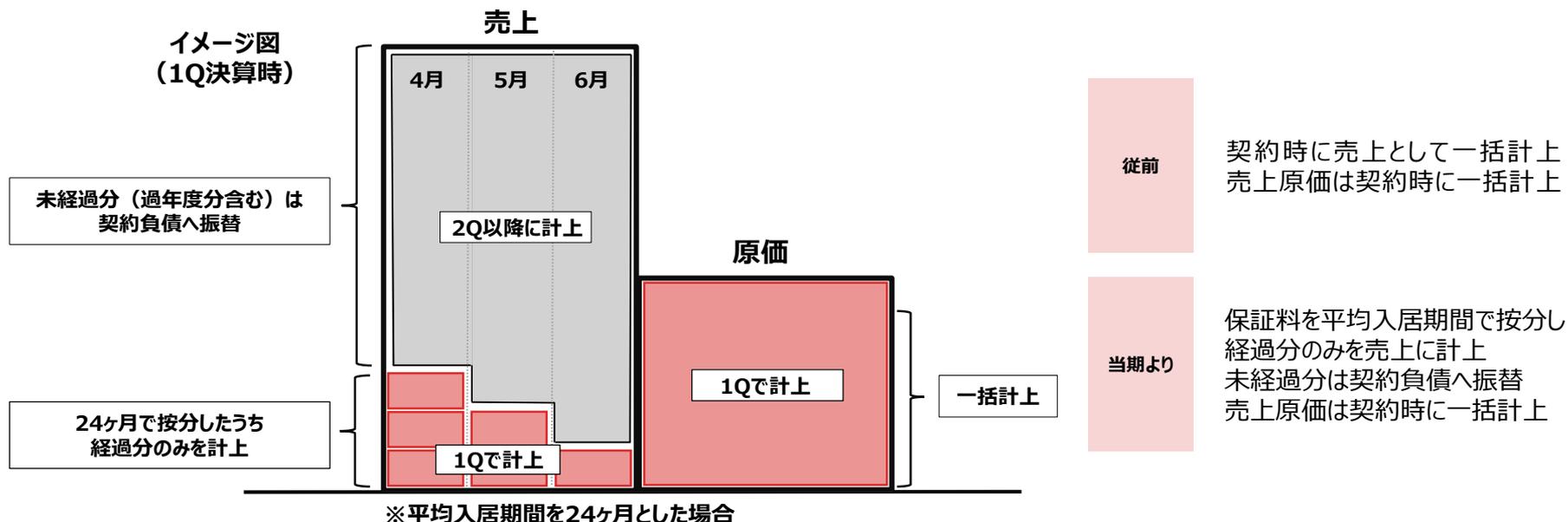
当期より、「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）の適用を開始しており収益の計上方法は以下のとおり

収益の計上方法

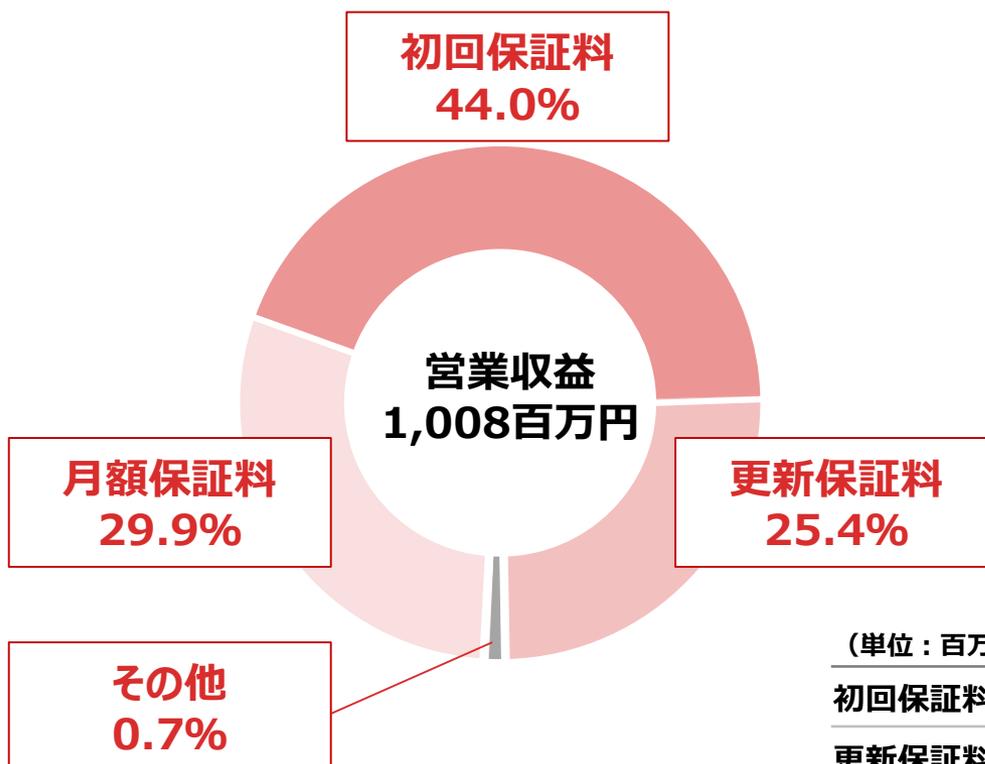
保証料は家賃債務保証サービスを提供している期間に応じて按分して計上し、該当会計期間に計上しない保証料は貸借対照表上の勘定科目「契約負債」に振り替えられ、翌会計期間以降に売上として計上

なお、「収益認識会計基準」の適用は売上（営業収益）のみであり売上原価（営業費用）は一括計上

例) 家賃債務保証サービスを提供している期間を平均入居期間とした場合



営業収益の内訳



初回保証料

新規保証申込件数は増加しているものの収益認識会計基準により減収

更新保証料

更新件数は増加しているものの収益認識会計基準により減収

月額保証料

保証残高の積み上げにより月額保証料は増収

	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	増減率
初回保証料	449	443	△1.3%
更新保証料	262	255	△2.5%
月額保証料	279	301	7.8%
その他	6	7	7.4%

(単位：百万円)

I. 決算概要 (ii) 貸借対照表

(単位：百万円)	2021年3月期 1Q実績	2022年3月期 1Q実績	前年同期差異	前年同期比
流動資産	4,661	5,831	1,170	25.1%
(現金・預金)	926	1,176	250	27.0%
(収納代行立替金)	2,806	3,636	829	29.6%
固定資産	493	1,163	669	135.7%
資産合計	5,154	6,995	1,840	35.7%
流動負債	2,618	5,597	2,979	113.8%
(短期借入金)	300	300	-	-
(収納代行預り金)	1,726	2,296	569	33.0%
(契約負債)	-	2,533	2,533	-
固定負債	12	5	△7	△56.6%
(利益剰余金)	1,400	268	△1,131	△80.8%
純資産合計	2,524	1,392	△1,131	△44.8%
負債・純資産合計	5,154	6,995	1,840	35.7%

▶期中の平均調達コストは年利 1.227%

(ii) 貸借対照表 契約負債・繰越利益剰余金について



(単位：百万円)	2021年3月期 1Q実績	2022年3月期 1Q実績	前年同期差異	前年同期比
契約負債	-	2,533	2,533	-
利益剰余金	1,400	268	△1,131	△80.8%

契約負債

「収益認識会計基準」を適用したため、当第1四半期より貸借対照表の流動負債には契約負債を計上

過年度から当期までに発生した保証料を按分した収益額のうち、当会計期間に計上しない収益額に関しては、契約負債に計上し翌会計期間以降に収益額として計上

当第1四半期において契約負債は2,533百万円を計上しており、第2四半期以降に収益額として計上

利益剰余金

「収益認識会計基準」の適用により、2021年3月末日以前に計上していた保証料は、2022年3月期及び2023年3月期内で段階的に計上するため、利益剰余金の当期首残高から控除

Ⅱ. 通期計画に対する進捗状況

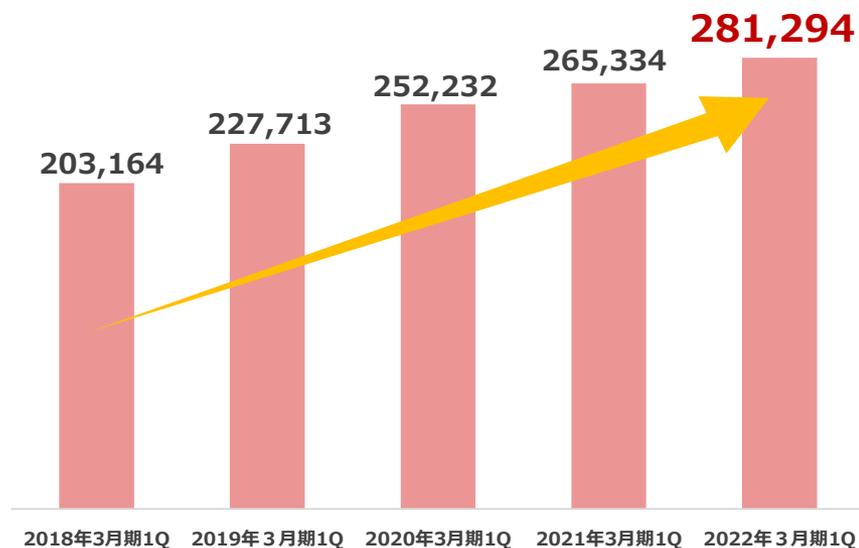
- ▶ 営業収益は概ね堅調に推移
- ▶ 営業費用は売上増収に伴う売上原価の増加や保証残高の増加に伴う貸倒関連費用の増加により営業利益の進捗は17.4%

(単位：百万円)	2022年3月期 1Q実績	2022年3月期 通期計画	通期計画比
営業収益	1,008	4,000	25.2%
営業費用	963	3,743	25.8%
営業利益	44	257	17.4%
経常利益	66	337	19.9%
純利益	42	215	19.9%

保証件数・保証残高は堅調に増加

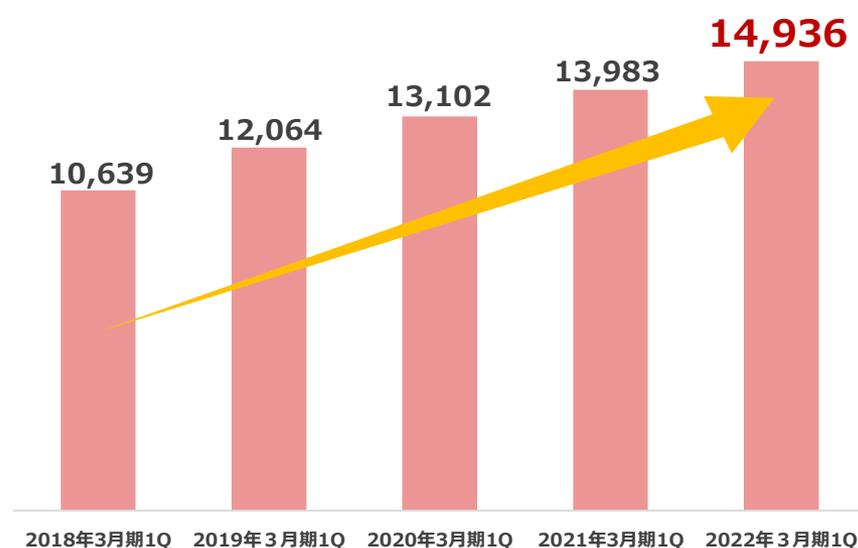
保証件数

(単位：件)



保証残高

(単位：百万円)

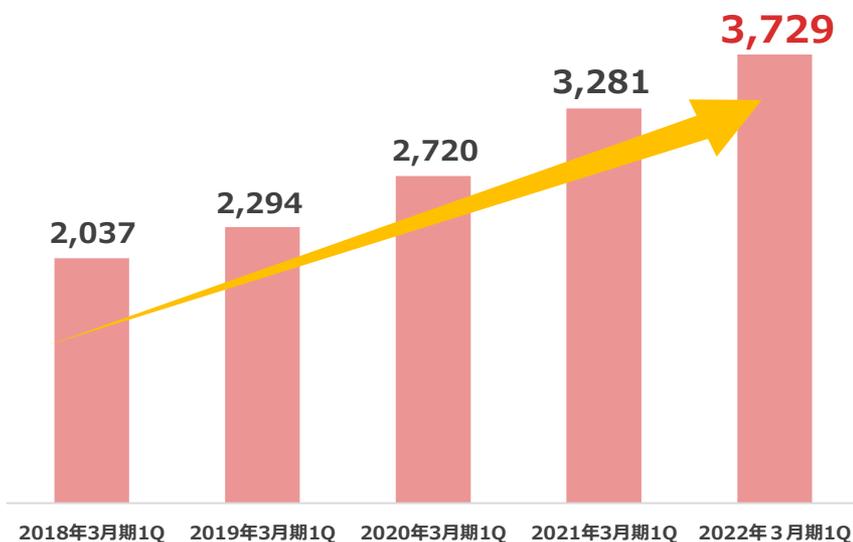


加盟店契約数は引き続き堅調に推移

年間立替送金額は増加見込み

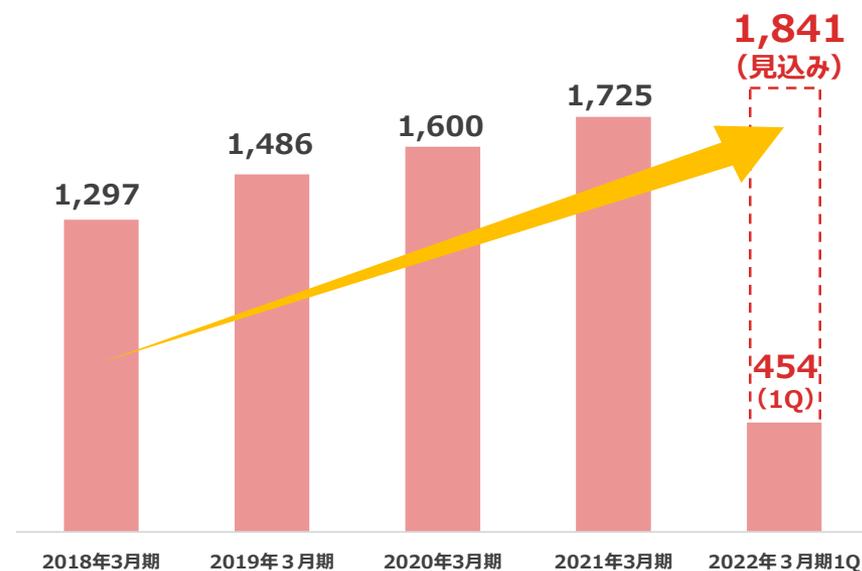
加盟店契約数

(単位：件)

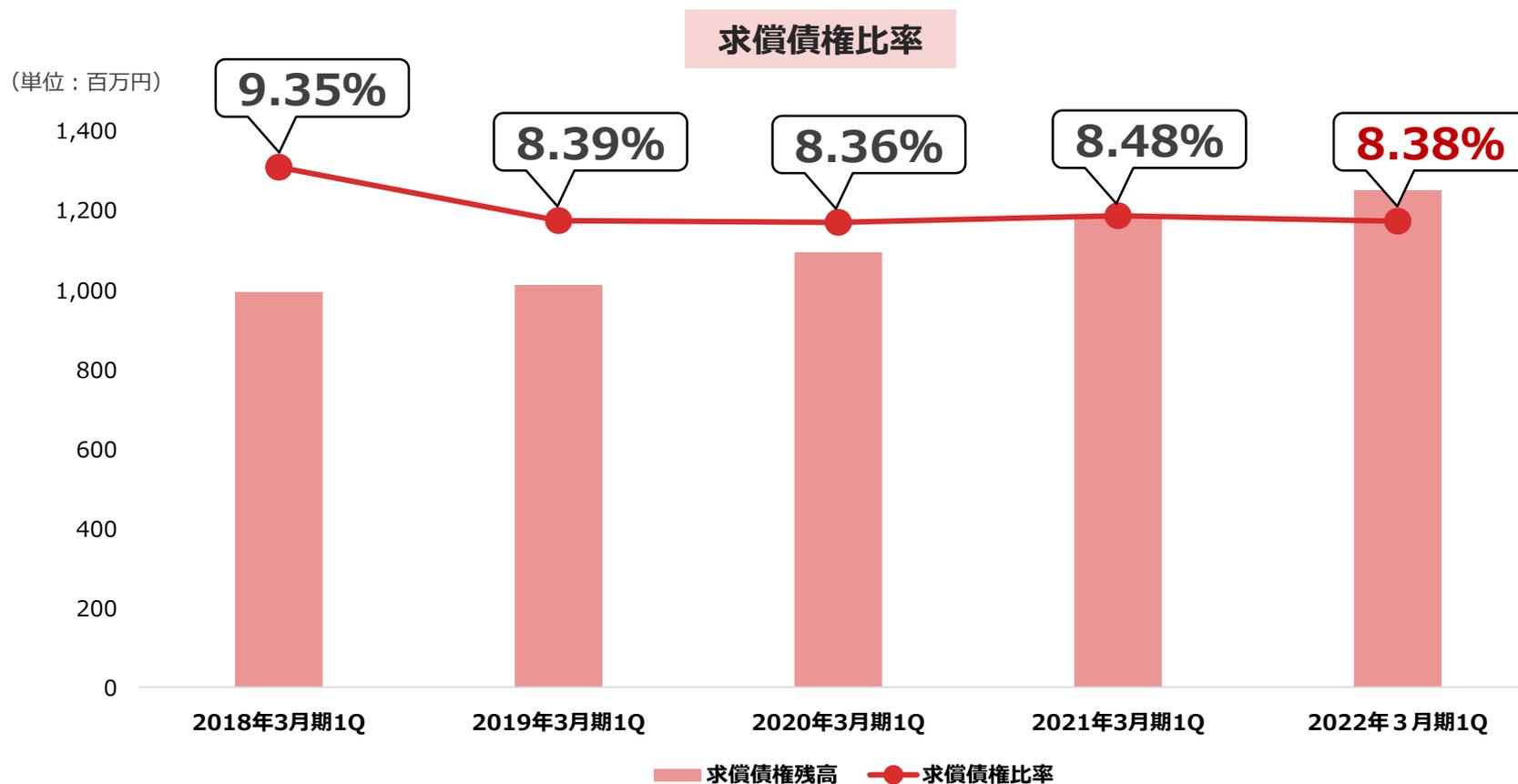


年間総立替送金額

(単位：億円)



保証残高の増加により求償債権残高も増加、求償債権比率は一定のレンジで推移



※求償債権比率 = 求償債権残高 ÷ 保証残高

トップラインの成長に向けて以下の施策に取り組んでおります

重点施策

取り組み状況

営業活動について

管理会社の新規開拓、既存管理会社への営業に加え
新市場である一般物等の新規開拓へ積極的に取り組む

管理会社の新規開拓や既存先への通常営業と並行して
新スキーム商品の開発、法人向け提案を実施

債権管理について

カウンセリング機能の強化、充実を図り、きめ細かい債権
管理を実施するとともに、弁護士及び外部委託先等との
連携強化を継続

入居者の状況に応じた提案の実施や弁護士等との連携を
強化

IT化について

WEB申込・API連携・電子契約等の各種WEBサービスの
拡充を行いDX推進を図る

人材の補強を行うとともに、電子申込サービス提供企業と
順次、連携を行い各種WEBサービスの拡大をする等
DX推進を図る

人材の育成について

新人研修・階層別研修・職種別研修の充実、強化や
各職場単位でOJTの充実、強化

新人研修の実施や各部署別にて定期的な勉強会を実施

コンプライアンスについて

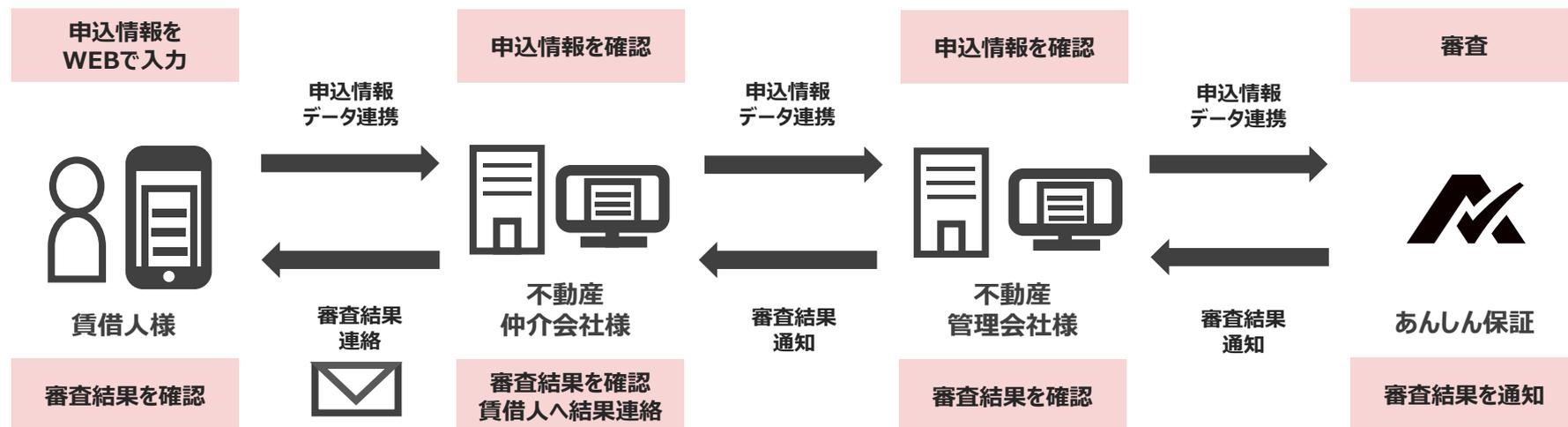
牽制機能の徹底やコンプライアンス研修の充実、強化

定期的なコンプライアンス研修の実施、内部監査および
部署別のセルフチェックを実施

WEB申込サービス提供企業と順次、連携を行いオンライン上で各種手続きを可能とするなどDX推進を図っております

**申込時に発生する書類作成の手間を削減
記入漏れによる書類不備確認等の負担が軽減**

「ペーパーレス化」・「業務効率化」・「スムーズな審査」が可能となりました



以下の取り組みを通じてSDGsの目標達成に貢献します

	取り組み	関連するSDGs
Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> ➢ トナーカートリッジのリサイクル推進 ➢ クールビズ、ウォームビズの推進 ➢ ペーパーレス化の推進 ➢ FSC森林認証紙の採用 <p>※FSC森林認証紙・・・環境に配慮した用紙</p>	 
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 家賃債務保証事業の持続的拡大 ➢ テレワーク・時差出勤の実施 ➢ 短時間勤務制度の導入 ➢ 定年再雇用制度の導入 	   
Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社外取締役の増員 ➢ 取締役に対する多面評価の実施 ➢ 情報セキュリティの強化 ➢ コンプライアンスの徹底 	 

決算説明資料に関する注意事項

- ◆本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
- ◆現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、本資料で記述していることが経済状況等により、異なる結果に至る可能性を含んでおります。
- ◆また、本資料で記載されている当社以外の情報は、公開されている内容から引用したものであり、その正確性について当社が保証するものではありません。